

国民の世論と運動で、「社会保障・税一体改革」をやめさせ、社会保障拡充への転換を！

ほっかいどうの社会保障

2013年10月21日 北海道社会保障推進協議会 Tel:011-758-2648 FAX:758-4666

年金制度の抜本的改善求める国民的大運動を！

「全道・5千件以上で不服審査請求します」

年金者組合道本部が記者発表



10月10日、年金者組合道本部は、年金生活での実態や、「12月支給分からの年金などの引き下げ（物価スライド特例の解消）を撤回し、年金制度の抜本的改善と最低保障年金制度の確立を求めた」不服審査請求（来年2月）などの取り組みについて記者発表し、道民に参加を呼びかけました。

段階的 引き下げ	2013年 10月～	2014年 4月～	2015年 4月～	計
年金	1.0%↓	1.0%↓	0.5%↓	2.5%↓
児童扶養手当等	0.7%↓	0.7%↓	0.3%↓	1.7%↓

国民の1/3が直接被害 高齢者だけではない

全国の年金生活者は4279万人（2013.6）で国民の1/3です。障害年金生活者195万人も含まれています。

さらに、児童扶養手当や障害者、被爆者などの手当も引き下げの対象です。

影響する主な手当	支給対象	全国 (万人)	全道 (人)
児童扶養手当	ひとり親家庭の子	111	33,019
特別児童扶養手当	障害児のいる家庭	21	13,039
障害児福祉手当	重度障害児	6.6	3,338
特別障害者手当	在宅の重度障害者	12	4,011
被爆者援護の手当	健康管理手当の場合	18 /	307

将来の年金生活者である若者・中年層も影響します。まさに国民的な問題です。

生活実態からかけ離れた「物価スライド」

「物価スライド」の基準は総務省「全国消費者物価指数」に基づいています。「指数」には医療・介護保険料が含まれず、パソコンなど生活に直接関わりの薄いものは大幅に価格低下していますが、光熱水費や交通・通信費は値上げになっています。

今でも少なすぎる年金額 女性の代表が告発

昨年行われた「女性組合員生活実態調査」（北海道分）から低年金でくらしが大変なことを告発しました。

「夫婦のみ（41.7%）、一人暮らし（29.3%）が多く、月額金額は、10万円未満が45%（無年金含む）。半数が夫の年金に頼っています。保険料、食費、医療費などの負担が重く、切り詰めて生活しています。低年金の上に、食料品や灯油代なども値上がりしています。国連社会権委員会からも日本に対して勧告がだされています。引き下げはやめて、拡充してほしいです」

国連社会権委員会最終意見（2013年5月17日）

（主な懸念事項及び勧告）

委員会は、締約国における、特に無年金又は低年金の高齢者の間での貧困の発生に懸念を表明する。委員会は、特に、貧困が主にその年金が適格な基準を満たしていない高齢女性に影響を及ぼしていること、及びスティグマが高齢者に公的な福祉的給付の申請を思いとどまらせていることに懸念を表明する。

行政不服審査請求の成功に向けて学習会 宣伝行動広がる！

10月11日、札幌の年金者組合で「行政不服審査請求の成功に向けての学習会」が行われました。また、15日の年金支給日には、全道40カ所以上で宣伝署名行動が行われました。



10.25 安心年金つくり北海道連絡会 学習決起集会

学習会 「年金引き下げ反対、不服審査請求に関して」（渡部務氏・年金者組合委員長）

18時～19時30分 北海道高教組センター会議室（札幌市中央区大通西12）